



我が国の公共インフラは、平成 23 年 3 月の東日本大震災、平成 24 年 12 月の笹子トンネルの崩落事故などの発生以降、防災・減災や安全・安心に向けた取り組みが進められ、平成 25 年 11 月にインフラ長寿命化基本計画、平成 26 年 6 月には国土強靱化基本計画がとりまとめられています。下水道においても、東日本大震災の際に下水道機能停止等の被害発生や、昨今の集中豪雨の頻発化に伴う浸水被害が顕在化し、また、平成 29 年度末の下水道普及率は 78.8%、汚水処理人口普及率が 90.9%となる中で、管路施設ストック量は、下水道管路 47 万 km、マンホール 1,500 万基にのぼっており、老朽化対策や戦略的な維持管理が喫緊の課題となっております。

国土交通省では、平成 26 年 7 月に「新下水道ビジョン」が発表され、“「循環のみち」の持続と進化”をビジョンに、下水道の究極の使命を「持続的発展が可能な社会の構築に貢献」と位置付けています。また、アセットマネジメントの確立、クライシスマネジメントの確立、下水道産業の活性化・多様化、雨水管理のスマート化などを、地方公共団体、民間企業、国等が、適切な役割分担の下、「チーム・下水道ジャパン」として一丸となって行動していくことも示されました。このことにより、下水道業界の民間企業や関連団体も、個別業界活動ではなく、下水道事業全体をより効率的に、効果的に運営するための提言や活動がより一層、求められております。

一方、グラウンドマンホール業界においては、平成 3 年に日本グラウンドマンホール工業会が設立され、当時、下水道整備が急速に促進される中、グラウンドマンホールの設計基準や規格制定など、その品質や安全性、更に施工方法など、下水道事業の管路建設への貢献を果たしてきております。

近年では、適切なグラウンドマンホールの維持管理に向け、既設グラウンドマンホールのリスク認知や計画的な維持管理方法に関しての情報発信も行い、平成 24 年 3 月には「下水道用マンホールふたの計画的な維持管理と改築に関する技術マニュアル」が財団法人下水道新技術推進機構より発刊され、事業者のグラウンドマンホール長寿命化計画策定に向けた支援にも寄与して参りました。

現在では、グラウンドマンホールの長寿命化計画策定を行う事業者数は、全国で約 200 都市程に増加しておりますが、未だ維持管理計画策定に未着手の事業者も多く、安全で安心な市民生活の実現に向けては、今後も適切なグラウンドマンホールの維持管理は重要な課題となっております。

しかしながら、これからの下水道事業の方向性や方針を踏まえると、グラウンドマンホールは、地上と下水道管路を繋ぐ唯一のインターフェイスであり、下水道管路施設の維持管理が本格化する

る中では、その役割や可能性もグラウンドマンホール単体施設の維持管理視点だけで考えるのではなく、他の関連業界団体とも連携した活動を展開することで、より総合的な下水道管路施設の維持管理として促進される必要があると考えます。

特に、管渠施設の老朽化に伴う予防保全としての維持管理計画と一体化したグラウンドマンホールの修繕・改築計画策定や効率的な点検・調査基準の策定、集中豪雨対策として浸水被害の軽減が求められる「浸水対策」におけるグラウンドマンホールの安全機能向上等は、喫緊の課題事項として総合的な解決が求められます。

また、平成24年6月に設立された下水道広報プラットフォーム（GKP）では、下水道の真の価値を伝えるとともに、これからの下水道をみんなで考えていく全国ネットワークの構築を目指しており、その中でも市民に身近で、「見える下水道」としてのグラウンドマンホールのデザイン性が注目を集めています。このように、グラウンドマンホールには下水道広報としての重要な役割もあります。

これらのことから、日本グラウンドマンホール工業会では、下水道管路関連の団体とも連携を深め、グラウンドマンホールを含めた管路全体としての維持管理の仕組みを構築することにより、事業者の維持管理の効率化と確実な維持管理の定着化を支援し、安全で安心な市民生活の実現に向けた取り組みを一層強化して参ります。また、下水道を広く一般市民まで理解を頂くために、グラウンドマンホールが『見える下水道』として、下水道広報にも大きな役割を担い、下水道事業全体への貢献も行って参ります。

この実現に向けて、市民の身近な安全・安心のための「グラウンドマンホール維持管理推進委員会」を設置いたしました。

#### <この件に関するお問い合わせ先>

一社)日本グラウンドマンホール工業会

グラウンドマンホール維持管理推進委員会

担当 : 事務局 大石 直豪

TEL : 03-6256-9251

E-mail : jimukyoku@jgma.gr.jp



2020年5月に一般社団法人となりました